

2025年10月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 [日本基準] (非連結)

2025年6月9日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 乾 真一郎 TEL 03-6775-4510
 半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月1日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第2四半期 (中間期) の業績 (2024年11月1日~2025年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	4,363	8.4	465	△24.3	642	△27.4	461	△30.5
2024年10月期中間期	4,024	25.1	615	35.2	885	54.2	664	71.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	33.85	33.80
2024年10月期中間期	47.61	47.54

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	15,431	13,796	89.3
2024年10月期	16,739	14,477	86.4

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 13,778百万円 2024年10月期 14,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	26.00	—	39.00	65.00
2025年10月期	—	33.00			
2025年10月期 (予想)			—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年10月期の業績予想 (2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	14.6	3,000	12.9	3,200	4.8	2,300	3.1	170.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年10月期中間期	15,560,000株	2024年10月期	15,560,000株
2025年10月期中間期	2,161,927株	2024年10月期	1,874,127株
2025年10月期中間期	13,631,191株	2024年10月期中間期	13,948,452株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2025年10月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、自己株式の取得等による影響を考慮しておりません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tに同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年11月1日～2025年4月30日)における国内人材ビジネスの市場環境は、構造的な人手不足により、特に若手の人材需要が高止まりする中で、新卒採用における早期接触、早期選考が尚一層強まりました。その結果、新卒採用だけではなく、戦略的にキャリア採用・第二新卒採用を取り入れる企業が増加しました。若手求職者においても、終身雇用が当たり前ではなく、働き手自身が主体的にキャリアを形成していく機運が高まる中、雇用の流動性が高まり、転職市場はさらに拡大していくと予想されます。特に若い世代は転職を通じたキャリア形成への関心が高く、20代のうちに転職を経験する働き手が増加し、若手転職市場が拡大していくと予想しています。

このような市場環境の中、当社におきましては、20代向け転職サイト「R e就活」が、「20代が選ぶ20代向け転職サイト」6年連続No.1を獲得し、累計登録会員数が2025年1月に260万人を超えるなど、20代からの支持を得ると同時に、前述のとおり戦略的なキャリア採用・第二新卒採用により、新卒入社と同様4月入社へ向けてのニーズを取り込み、2025年4月末段階での売上高は前年同期比125.9%となりました。一方で、新卒採用早期化の影響により、「R e就活キャンパス」の売上高は前年同期比109.6%に、「イベント」の売上高は前年同期比105.2%となりました。その結果、当中間会計期間の全社売上高は43億63百万円(前年同期比108.4%)となりました。

前会計年度より戦略的成長投資を強化しており、当中間会計期間では求職者向けプロモーション強化により売上原価が前年同期比10.4%増加し、生産性向上を目的とした教育研修強化による採用教育費や、システム管理費、販売促進プロモーション費の増加により、販売費及び一般管理費は17.6%増加しました。その結果、当中間会計期間の営業利益は4億65百万円(前年同期比75.7%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当中間会計期間(2024年11月1日～2025年4月30日)におけるキャリア採用(経験者採用)市場では、幅広い業界で若手人材採用ニーズが高止まりしています。また、新卒採用の早期化・難化に伴う戦略的なキャリア採用・第二新卒採用ニーズを取り込みました。若手求職者からも支持を得ており、2025年4月の新規登録会員数は過去最高を記録しました。「R e就活」を介した応募数は当中間会計期間では前年同期比120.9%となり好調に推移しました。その結果、「R e就活」の売上高は11億61百万円(前年同期比125.9%)となりました。

また、基幹Webメディア「R e就活」の登録者数・応募者数の増加は、合同企業セミナー「転職博」や、エージェントサービス「R e就活エージェント」、30代向け転職サービス「R e就活30」に波及していくと見込んでいます。「R e就活エージェント」の当中間会計期間に関しては、4月入社のマッチングも伸びたことにより、売上高は3億73百万円(前年同期比116.8%)となりました。

新卒採用市場では、2026年卒業予定者の内々定率は、2025年4月末時点で74.9%(※当社調べ)に達しており、前年の70.1%から早期化が進んでいます。また、早期化に伴い企業は採用方法の見直しや再構築が必要となり難易度が高まっています。企業のインターンシップ、オープン・カンパニー広報活動の山場は大学3年時の夏休み前の活動となっています。そのような中、当社では2025年3月1日に、「あさがくナビインターンシップ&キャリア」を「R e就活キャンパス」にブランドリニューアルしました。今回のリニューアルではブランド戦略と同時に、全学年を対象にした通年採用型のサービスへのリニューアルも行っており、「学年」ではなく「就職活動準備の進捗度」に応じた情報を届け、新卒採用の早期化・難化による影響に対応していきます。当中間会計期間の「R e就活キャンパス(旧あさがくナビ)」の売上高は7億5百万円(前年同期比109.6%)となりました。

「イベント(転職博・就職博など)」に関しましては、上記のとおり新卒採用広報のニーズ早期化に対応する準備を行ってきた結果、2025年4月には新3年生向けの合同企業セミナー「Career Design Forum」を全国主要5都市で開催し、12,805人の来場がありました。特に東京会場では前年比144.9%の来場となるなど、企業と求職者双方にとって価値あるマッチングを生み出すことにより売上増加となり、当中間会計期間の売上高は13億51百万円(前年同期比105.2%)となりました。

以上の結果、当中間会計期間における就職情報事業全体の売上高は42億79百万円(前年同期比109.9%)となりました。

当社では、2024年10月30日に、30代に特化した転職・採用サービス「R e就活30」をローンチしました。また、2025年3月1日に、「あさがくナビ」を「R e就活キャンパス」にブランドリニューアルし、さらに2025年5月には高卒・第二新卒の転職をサポートする「R e就活ユース」をローンチしました。10代～30代の「挑戦したい」という希望を、「実現できる」という自信を、若い世代が仕事を通して掴めるように、これからの担う世

代の「キャリアの起点」を支援していきます。「すべての就活に、Respectを。」のスローガンを掲げる「Re 就活シリーズ」のサービスを展開することで、「自分らしいキャリアの実現」を応援するとともに、さらなる業績拡大を実現してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ13億8百万円減少し、154億31百万円となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ10億74百万円減少し、74億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少8億42百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3億50百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ2億34百万円減少し、79億71百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少3億15百万円、ソフトウェアの増加2億73百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億25百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ6億68百万円減少し、13億61百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億12百万円、契約負債の増加3億26百万円、賞与引当金の減少2億12百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ41百万円増加し、2億73百万円となりました。これは主に、長期未払費用の増加41百万円があったことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ6億81百万円減少し、137億96百万円となりました。これは主に、自己株式の増加(純資産は減少)5億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて13億42百万円減少し、25億86百万円(前事業年度比65.8%)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、増加した資金は3億98百万円(前年同期比73.8%)となりました。これは主に、税引前中間純利益が生じたことによる資金の増加6億42百万円、売上債権の減少額3億50百万円による増加、法人税等の支払4億88百万円による減少、賞与引当金の減少額2億12百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、減少した資金は6億72百万円(前年同期は1億2百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入11億36百万円、投資有価証券の取得による支出9億50百万円、定期預金の預入による支出5億円、無形固定資産の取得による支出3億36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、減少した資金は10億68百万円(前年同期比161.3%)となりました。これは、自己株式の取得による支出5億35百万円、配当金の支払による支出5億33百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新卒採用市場における早期化・難化に伴う「新たな季節性要因」の影響や各企業の多様化する人材ニーズに対応するべく、当社では常に新たなサービスのローンチや既存メディアのブラッシュアップ・リニューアル等を継続的に実施しております。これらを支える戦略的成長投資についても引き続き実施していきます。

一方、足下では米国による関税政策に起因する世界的な景気減速の懸念など不透明な経済環境が続く中、各企業の人材採用計画にも現時点で若干の影響が出始めています。そのような中、当社としましては、状況を慎重に見極めつつ、機動的に成長投資を実施することで、その効果を最大限に引き出し、業績拡大を図っていきます。

以上のことから、2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月9日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,331	4,086,598
受取手形、売掛金及び契約資産	2,264,462	1,913,851
有価証券	1,116,903	1,200,475
未成制作費	12,752	14,791
前払費用	149,033	188,259
その他	62,673	56,493
貸倒引当金	△738	△624
流動資産合計	8,534,419	7,459,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	856,545	856,545
減価償却累計額	△409,969	△424,619
建物 (純額)	446,576	431,926
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,975	△6,005
構築物 (純額)	184	154
機械及び装置	5,551	5,551
減価償却累計額	△3,985	△4,140
機械及び装置 (純額)	1,565	1,410
工具、器具及び備品	117,058	123,894
減価償却累計額	△41,229	△51,034
工具、器具及び備品 (純額)	75,829	72,859
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,050,613	1,032,807
無形固定資産		
ソフトウェア	580,173	853,755
ソフトウェア仮勘定	125,874	—
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	712,553	860,260
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	4,789,717	4,473,912
長期前払費用	32,056	21,768
繰延税金資産	267,155	228,969
差入保証金	213,041	212,294
保険積立金	140,204	141,289
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	6,442,175	6,078,234
固定資産合計	8,205,341	7,971,301
資産合計	16,739,761	15,431,147

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,368	349,067
未払金	180,680	105,858
未払法人税等	545,056	132,068
契約負債	227,836	554,190
賞与引当金	374,000	162,000
役員賞与引当金	36,000	—
その他	250,683	57,821
流動負債合計	2,029,626	1,361,005
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期未払費用	—	41,291
長期預り保証金	14,382	14,382
固定負債合計	232,182	273,474
負債合計	2,261,809	1,634,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,378,755	3,390,885
利益剰余金	11,853,752	11,781,362
自己株式	△2,293,979	△2,812,743
株主資本合計	14,438,528	13,859,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,343	△80,917
評価・換算差額等合計	21,343	△80,917
新株予約権	18,080	18,080
純資産合計	14,477,952	13,796,667
負債純資産合計	16,739,761	15,431,147

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	4,024,025	4,363,819
売上原価	1,525,564	1,683,879
売上総利益	2,498,461	2,679,940
販売費及び一般管理費	1,883,340	2,214,056
営業利益	615,120	465,884
営業外収益		
受取利息	4,394	3,165
有価証券利息	74,517	59,435
受取配当金	2,407	2,988
投資有価証券売却益	181,763	80,149
受取家賃	18,445	14,029
その他	2,536	21,991
営業外収益合計	284,064	181,758
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,125	2,814
自己株式取得費用	854	1,038
投資事業組合運用損	5,638	-
その他	2,628	968
営業外費用合計	13,247	4,822
経常利益	885,937	642,820
税引前中間純利益	885,937	642,820
法人税、住民税及び事業税	175,975	96,618
法人税等調整額	45,869	84,842
法人税等合計	221,845	181,461
中間純利益	664,091	461,359

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	885,937	642,820
減価償却費	103,614	138,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	△181,763	△80,149
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,638	△20,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000	△36,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,800	△212,000
受取利息及び受取配当金	△81,319	△65,588
売上債権の増減額 (△は増加)	570,050	350,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,516	△66,300
契約負債の増減額 (△は減少)	147,198	326,353
未払金の増減額 (△は減少)	△188,941	5,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,900	△130,486
その他	△11,067	△29,967
小計	937,130	822,537
利息及び配当金の受取額	79,092	64,336
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△475,886	△488,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,335	398,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△206,820	△12,483
無形固定資産の取得による支出	△254,472	△336,634
投資有価証券の取得による支出	△309,016	△950,436
投資有価証券の売却による収入	904,704	1,136,796
差入保証金の差入による支出	△27,309	△8,725
その他	△4,513	△1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,572	△672,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△285,802	△535,713
配当金の支払額	△377,044	△533,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662,847	△1,068,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,939	△1,342,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,812	3,929,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,362,872	2,586,598

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日) 及び当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。